目標・KPI の検討案

1	我が国の食料供給.....	1
2	輸出の促進（輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）.....	4
3	国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム.....	5
4	環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮.....	6
5	農村の振興.....	7

1 我が国の食料供給

目標（例）		主な施策（例）	KPI（2030年）（例）
国内の食料供給	○食料自給率（飼料自給率を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安定運営できる水田政策の確立 需要に応じた麦・大豆等の本作化 国産飼料への転換 加工・業務用野菜の供給体制の構築 果樹の省力樹形等の導入 生産性向上のための多収品種等の育成・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 品目（青刈りとうもろこし等飼料作物を含む）ごとの生産量・輸出入量、単収、作付面積、国内消費仕向量（消費量・輸入量） 15ha以上の個別経営体の米の生産コスト 麦、大豆、加工・業務用野菜の国産切替量 国産小麦・大豆の保管数量 高温耐性や多収化などに資する品種の育成
	○食料の備蓄の確保（米・麦・大豆）	<ul style="list-style-type: none"> 在庫の把握や品目バランスを考慮した官民の備蓄体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 米、小麦の備蓄量
食料自給力の確保			
人	○サステイナブルな農業者人口の構成	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農・新規参入の推進 雇用労働力確保の環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 農業分野における生産年齢人口（15～64歳）のうち、若年層（49歳以下）のシェア 地域の方針策定に参画する女性農業者の割合
	農地	○農地面積の確保	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域制度及び農地転用許可制度の適切な運用 荒廃農地の発生防止・解消
○担い手への農地集積率		<ul style="list-style-type: none"> 地域計画に基づく農地集積・集約化 規模拡大や事業の多角化のための経営基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 販売金額に占める担い手のシェア
○農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤の強化		<ul style="list-style-type: none"> 農地の大区画化等の基盤整備 優良農地の確保に不可欠な農業水利施設の戦略的な保全管理 農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策 	<ul style="list-style-type: none"> 大区画化等の基盤整備の実施地区における、担い手の米生産コストの労働費削減割合 農業水利施設の受益地において農業用水が確保（施設機能が保全）されている農地面積の割合 防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事の着手割合
技術	○生産性向上につながる単収の向上	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上のための多収品種等の育成・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 品目ごとの単収（米、麦、大豆など） 高温耐性や多収化などに資する品種の育成
	○スマート農業技術を活用した面積の割合	<ul style="list-style-type: none"> サービス事業者の育成・確保 スマート農業技術の開発・導入や技術に適した生産方式への転換 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術活用促進法の目標に掲げる技術の実用化割合 サービス事業者の経営体数 スマート農機の出荷台数割合
	○スタートアップの育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップの育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象スタートアップの売上額
生産資材	○肥料資源の国内資源利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 国内肥料資源への転換 	<ul style="list-style-type: none"> リン（窒素、カリ）の国内資源利用割合
	○肥料原料の備蓄の確保（りん安、塩化加里）	<ul style="list-style-type: none"> 肥料原料の備蓄体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> りん安、塩化加里の備蓄状況
	○防除ニーズに対応した農薬の確保	<ul style="list-style-type: none"> 防除ニーズに対応した農薬登録・再評価の円滑な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防除ニーズに対応した新規農薬の登録数
	○種苗の安定供給の確保	<ul style="list-style-type: none"> 種苗の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> 稲・麦・大豆の国産種子需要に対する供給率
	○飼料の備蓄の確保（飼料穀物）	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業が実施する飼料穀物備蓄に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 飼料穀物の備蓄量

目標（例）		主な施策（例）	KPI（2030年）（例）
付加価値の向上	○農産物の付加価値向上	・高い品質を有する品種の開発・導入促進	・高温耐性や多収化などに資する品種の育成【再掲】
		・農産物の加工販売、観光農園や農家レストラン等、新たな付加価値を生み出す6次産業化	・地域資源を活用して付加価値額向上に取り組む事業者の割合
		・食品事業者と農林漁業者が連携し、原材料の安定調達やこれを契機とした新しいビジネスの展開	・食品等の持続的な供給のための取組を行う食品事業者数
		・環境負荷低減の見える化等、環境負荷を低減して生産された農産物等の流通・消費の促進	・「みえるらべる」のついた商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県数
		・知的財産の保護・活用	・知的財産を保護・活用し、農産物等の付加価値向上等に取り組んだ優良事例の数 ・GIの登録件数
動植物防疫	○動植物防疫の確実な実施	・家畜伝染病の発生・まん延防止体系の構築	・農場における飼養衛生管理の自己点検結果（家きん、豚等）
		・病害虫等の総合防除の普及	・総合防除実践指標（仮称）策定数
輸入の安定化	○輸入の安定化	・輸入相手国における生産・流通段階への投資の促進 ・食料等の安定供給に向けた政府間対話等の実施	・輸入相手国の多様化状況（主要穀物別ウェイト付ハーフィンダール指数） ・輸入相手国において我が国輸入事業者が有する調達網への投資実行件数 ・二国間の政府間対話等の枠組数

※品目ごとの生産量、単収、作付面積

品目 【 】は主な産地※ ¹ (2023年産)	国内消費 仕向量 (万t) (1人・1年 当たり消費量 (kg/人・年))	生産量 (万t)	うち輸出量 (万t)	単収 (kg/10a)	作付面積 (万ha) 飼養頭羽数 (万頭、百万羽)
米					
小麦 【北海道、九州】					
大麦・はだか麦 【九州、関東・東山】					
大豆 【北海道、東北】					
そば					
かんしょ 【九州、関東・東山】					
ばれいしょ 【北海道、九州】					
甘味資源作物(砂糖)					
てん菜<精糖換算> 【北海道】					
さとうきび<精糖換算> 【沖縄、九州】					
野菜					
果樹					
牛肉<枝肉換算> 【九州、北海道】					
豚肉<枝肉換算> 【九州、関東・東山】					
鶏肉 【九州、東北】					
鶏卵 【関東・東山、東海】					
生乳 【北海道、関東・東山】					
水産物					
花き					
茶 【九州、東海】					
薬用作物					
飼料作物※ ²					

※1 全国農業地域の区分で収穫量上位の2地域。各地域に所属する都道府県は以下のとおり。

全国農業地域	所属都道府県名	全国農業地域	所属都道府県名
北海道	北海道	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
北陸	新潟、富山、石川、福井	四国	徳島、香川、愛媛、高知
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨、長野	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島
東海	岐阜、静岡、愛知、三重	沖縄	沖縄

※2 飼料作物の生産量は、可消化養分総量 (TDN)

2 輸出の促進（輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）

目標（例）	主な施策（例）	KPI（2030年）（例）
輸出の促進 （輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）	○農林水産物・食品の輸出額	・輸出重点品目ごとの輸出先国・地域別の輸出額
	○農林水産物・食品の輸出額	・大規模に農畜産物の輸出に取り組む産地数 ・スマート技術等を活用した品質管理や流通効率化等を通じた輸出の取組数
	○農林水産物・食品の輸出額	・公的機関の海外への品種登録出願の判断基準の整備 ・育成者権管理機関の法人化
	○食品産業の海外展開による収益額	・食料品製造業の現地法人の売上高 ・食料品製造業の現地法人から支払われるロイヤリティ ・グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）官民推進協議会会員企業のうち現地法人を有している企業数
	○インバウンド（訪日外国人旅行者）による食関連消費額	・インバウンドによる一人当たり食関連消費額（訪日外国人旅行消費額のうち①飲食費、②食関連の買物代の合計） ・訪日外国人旅行者数

3 国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム

目標 (例)	主な施策 (例)	KPI (2030年) (例)	
食品アクセス	○食品アクセスの確保	(物理的アクセス) ・買物困難者や経済的理由により十分な食料を入手できない者への多様な食料の提供に向け、地域の関係者が連携して取り組む体制づくり ・ラストワンマイル物流の確保の促進	(物理的アクセス) ・高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる者(いわゆる買物困難者)への対策の取組が行われている市町村割合
		(経済的アクセス) ・買物困難者や経済的理由により十分な食料を入手できない者への多様な食料の提供に向け、地域の関係者が連携して取り組む体制づくり【再掲】 ・経済的理由により十分な食料を入手できない者に提供される未利用食品の質・量の充実に向けた出し手・受け手のマッチングの促進 ・食品事業者による食品寄附の取組内容の見える化 ・フードバンク・こども食堂・こども宅食等の食料受入・提供機能等の強化	(経済的アクセス) ・経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町村割合 ・フードバンク活動を行う団体の食品取扱量
食品産業	○食料システムの持続性の確保	・原料調達安定化等、食品等の持続的な供給のための取組の促進 ・中継共同物流拠点整備、モーダルシフト等による物流の効率化 ・フードテックビジネス創出の戦略策定 ・環境・人権・栄養への配慮の取組拡大	・食品等の持続的な供給のための取組を行う食品事業者数【再掲】 ・船舶、鉄道等による農水産品・食品の輸送の割合 ・生鮮食料品等の中継共同物流拠点数 ・フードテックに関わる企業・団体等数 ・ESGの取組のために資金投入を行った食品企業の割合
合理的な価格形成		・コスト指標の検討とそれを活用した価格形成方法の具体化	・農業・食料関連産業の国内生産額(名目)
食品安全・消費者の信頼確保	○食品の安全性の向上	・新興危害要因等の実態調査とリスク低減の取組実施	・食品の安全性の向上のための指針等の策定件数
	○食品表示の適正化	・表示違反の蓋然性の高い品目・事業者への集中的な監視、表示違反の未然防止に資する取組の推進	・食品表示法の違反件数

4 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

目標（例）		主な施策（例）	KPI（2030年）（例）
環境と調和のとれた食料システムの確立		<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農林水産業における気候変動対策や関連産業の育成、投資促進も含めた「みどりGX推進プラン」の推進 ・新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じた取組促進 ・みどりの食料システム法の認定制度やクロスコンプライアンスの実施を通じた農業者や関連事業者の取組促進 	
	○温室効果ガス削減量（2013年度比）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減の営農活動を支援する仕組みの検討 ・農地や畜産に由来する温室効果ガスの排出削減、農地土壌炭素貯留等の推進 ・バイオマス、再生可能エネルギー導入拡大 ・環境負荷低減の見える化やJ-クレジットの取組拡大等、消費者等関係者の選択に資する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別の排出削減量・吸収量 ・バイオマス利用率 ・農林漁業循環経済の構築に取り組む地域数 ・「みえるらべる」のついた商品が通年購入可能な店舗等のある都道府県数【再掲】 ・農業分野のJ-クレジットの認証量（累積）
	○化学農薬・化学肥料の使用量低減	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防除の普及や施肥効率化等を通じた化学農薬・化学肥料使用量の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬使用量（リスク換算）（2019農薬年度比※¹） ・化学肥料使用量（2016肥料年度比※²）
	○有機農業の取組拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・オーガニックビレッジの拡大や技術指導体制の構築等による有機農業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の取組面積 ・有機農業の産地づくりに取り組む市町村数
	○事業系食品ロスの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程における脱炭素化や環境負荷低減に資する技術導入等の促進 ・事業系食品ロス削減に向けた商慣習の見直しや物流事業者等関連事業者と連携した食品寄附の仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESGの取組のために資金投入を行った食品企業の割合【再掲】 ・事業系食品ロスの削減率
多面的機能の発揮	○農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・共同活動を行う組織の広域化や多様な者の参画等の体制強化による農業生産活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積

※1 2019 農薬年度は、2018 年 10 月～2019 年 9 月とする。

※2 2016 肥料年度は、2016 年 7 月～2017 年 6 月とする。

5 農村の振興

目標（例）	主な施策（例）	KPI（2030年）（例）
多様な人材が農村に関わる機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○計画期間中に農村関係人口の拡大が見られた市町村数 <ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁連携の下、官民共創の仕組みによる民間企業等の参画促進や資金・人材の確保 ・中山間地域におけるデジタル技術を活用した活性化や二地域居住の推進 ・都市農地の有効活用、市民農園・体験農園の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農村関係人口の増加に向けた取組が行われている市町村数
経済面の取組（所得と雇用機会の創出）	<ul style="list-style-type: none"> ○農山漁村地域において創出された付加価値額 <ul style="list-style-type: none"> ・農泊や農福連携等、地域資源をフル活用し付加価値のある内発型の新事業創出 ・農泊の実施体制の構築、インバウンドを含む旅行者の農山漁村への誘客促進、宿泊単価向上（高付加価値化）に資する取組の推進 ・市町村、農業や福祉の関係者等が参画する地域協議会の拡大、ノウフクの日（11月29日）等による取組の意義や効果の理解促進、ユニバーサル農園の拡大等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用して付加価値額向上に取り組む事業者の割合 ・農泊地域における宿泊等の売上額 ・農泊地域での年間延べ宿泊者数 ・農福連携等の取組主体数
生活面の取組（人が住み続けるための条件整備）	<ul style="list-style-type: none"> ○計画期間中に農村関係人口の拡大の取組が移住・定住につながった事例のある市町村数 <ul style="list-style-type: none"> ・農村コミュニティ維持に資する農村RMOの立上げと活動充実の推進 ・交通空白地等での移動手手段確保 ・農業集落排水施設、農道等の再編・強靱化、高度化等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域で9戸以下の集落を有する市町村のうち、農村RMOが活動している市町村の割合
地域の共同活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の共同活動の促進による農業生産活動の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動を行う組織の広域化や多様な者の参画等による体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の保全に資する地域の共同活動の体制強化に取り組む組織の割合
中山間地域等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域等の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動を行う組織のネットワーク化や多様な者の参画等による体制強化 ・地域特性を活かした高収益作物の導入等の支援 ・農村コミュニティ維持に資する農村RMOの立上げと活動充実の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における農地の保全に資する地域の共同活動の体制強化に取り組む組織の割合
鳥獣被害対策	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害の防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用等による効果的・効率的な捕獲対策や、防護柵の集落単位での設置と適切な維持管理、高度な人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣による農作物被害額の総産出額に対する割合
	<ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ利用拡大に向けた知識・技術の向上と人材育成、処理加工施設等の整備、新たな需要の喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲鳥獣のジビエ利用量